

令和3年5月14日



各 位

会社名 東洋刃物株式会社
代表者名 代表取締役社長 清野芳彰
(コード番号 5964 東証第二部)
問合せ先 取締役管理部長 久保雅義
(TEL (022) 358 - 8911)

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、令和2年3月27日に公表しました中期経営計画（令和2年4月～令和5年3月）につきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう事業環境の変化を考慮し、同年11月13日に見直しの発表をしておりましたが、本日開催の取締役会において、見直し計画を決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の期間

中期経営計画は、令和2年4月1日から令和5年3月31日まで（以下「中期経営計画期間」といいます。）の3カ年計画で変更ありません。

2. 数値目標

当社といたしましては、新型コロナウイルス感染拡大にともなう事業環境を慎重に検討したうえで、今後もコロナ禍による下押し圧力は想定されるものの、製造業においては回復基調の傾向にあることも勘案し、見直し計画を策定いたしました。計画最終年度の令和5年3月期において、連結売上高は令和2年3月期の4,920百万円から880百万円増の5,800百万円、同営業利益は164百万円から256百万円増の420百万円、同率は3.3%から3.9ポイント改善の7.2%を、同経常利益は120百万円から250百万円増の370百万円、同率は2.4%から4.0ポイント改善の6.4%を、親会社株主に帰属する純利益は68百万円から242百万円増の310百万円、同率は1.4%から3.9ポイント改善の5.3%を、また生産性および効率的な資産運用が重要との認識のもと、総資産利益率（ROA）を継続して展開し5.0%以上を目指してまいります。なお、当初計画においてROAの基準となる利益は営業利益としておりましたが、見直しの結果、経常利益を適用することがより適切と考え変更しております。

単位：百万円

連結	令和2年3月期 (実績)	令和5年3月期 (計画最終年度)
売上高	4,920	5,800
営業利益	164	420
同率	3.3%	7.2%
経常利益	120	370
同率	2.4%	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	310
同率	1.4%	5.3%
総資産利益率	1.8%	5.0%以上

注：総資産利益率は、経常利益ベース

平成31年3月15日にお知らせしております株式会社フェローテックホールディングス（以下、「フェローテックホールディングス」といいます。）との間で締結いたしました資本業務提携契約に基づくフェローテックホールディングスとの資本業務提携の一環として、両社のシナジー効果を発揮するため、当社の技術的優位性があり需要も期待できる情報産業用刃物の製造・販売を計画し、中国・杭州市に新会社設立の決定（令和4年1月稼働予定）を本日開示いたしました。具体的には、今後、中国市場において更なる成長が期待される中国EV（電気自動車）向けのリチウムイオン電池市場やスマートフォン・タブレットなどの電子機器や自動車、エネルギー、包装材料、医薬用、食品包装にて使用される高機能フィルム市場への参入を図るため、フェローテックホールディングスの中国のリソース（工場、人材、部品供給能力）およびグローバルネットワークを活用し、特殊鋼刃物・超硬合金刃物・カッターユニットにおいて競争力のある製品の製造・販売を行う事により、当社グループの企業価値の向上、成長に向けた事業展開を図るものです。

なお、上記数値計画には、当該新会社の計画値も反映しております。

3. 重点施策

当社は、令和7年に迎える創立100周年へ向けた成長の基盤づくりとして、本中期経営計画を位置付けており、その基本目標を達成するために(1)収益性・市場性を念頭に置いた事業ポートフォリオを改めて見直したうえで、情報産業用刃物、製紙パルプ用刃物、精密部品関連を最重点品種とし、(2)生産性を重視した生産体制の構築、並びに(3)研究開発への設備投資および早期製品化、に重点的に取り組んでまいります。

また、新たに環境への取り組みを強化するため、当社グループの緑化事業を通して、CO2削減等環境対策への取り組みの継続に加え、産学共創のプログラムに参画し、SDGs への取り組みを実施してまいります。

以上

【見直し】
第12次中期経営計画
(2020年4月～2023年3月)
補足資料



東洋刃物株式会社

2021年5月14日
東洋刃物株式会社
証券コード：5964

創立 **100周年**に向けた 成長の基盤づくり

～ コロナ禍を転機とした新たな
企業価値の創造へ～

目次

- 1. 第1 2次中期経営計画の概要 . . . p1
 - 4. 第1 2次中期経営計画の基本方針・経営ビジョン . . . p2
 - 5. 第1 2次中期経営計画の重点施策 . . . p3~6
 - 6. 業績推移（連結） . . . p7
 - 7. 環境対策への取り組み . . . p8~9
 - 8. 株主還元・配当 . . . p10
-

第12次中期経営計画の概要

中期経営計画の期間は2020年4月～2023年3月までの3カ年計画とし、2025年の創立100周年に向けた基本方針を位置づけ、3つのビジョンを基に経営に取り組んでまいります。

そして、
100年企業へ

新たな企業価値
創造への挑戦

コロナ禍を転機とした
成長の基盤づくり

中国新会社設立により
グローバルな事業展開へ

第11次中期経営計画
2016/4～2019/3

第12次中期経営計画
2020/4～2023/3

第12次中期経営計画の基本方針

技術力を基に顧客指向のモノづくりを通して
創造力・競争力をより一層高め、強固な経営基盤を確立する

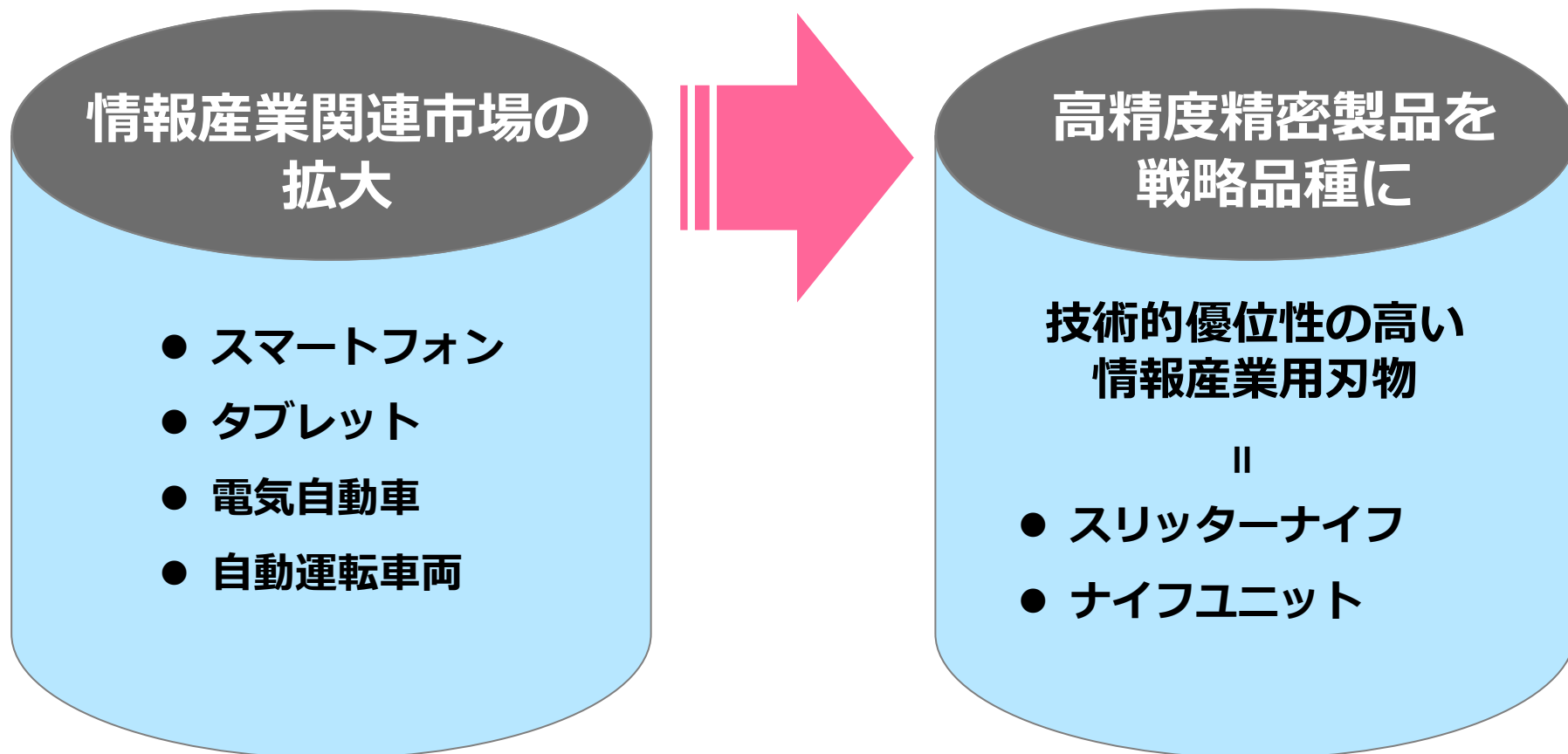
経営ビジョン

- 当社の強みである情報産業用刃物・部品に関連するイノベーションに参画し、高品質・高付加価値製品の需要を取り込む
- お客様の高度な要求に適う研究開発品を市場に投入し、収益性の向上とともに持続的な成長を図る
- 海外への事業展開も図り創立100年、そしてその先を見据えた強固な体制を目指す

重点施策①

収益性・市場性を念頭に置いた事業ポートフォリオを見直し

- 情報産業関連市場の拡大に伴い、関連する高精度精密製品を最重要戦略品種と改めて位置づけ → 中国新会社設立によりグローバルな需要の取り込み



中国新会社のミッション

資本業務提携先の(株)フェローテックホールディングスとのシナジー効果を目指した事業を展開し、環境に配慮した社会の変革に貢献する。

事業の概要

名称	杭州東洋精密刀具有限公司（予定） (英文) Hangzhou Toyo Knife Co., Ltd.
住所	浙江省杭州市
資本金	200万米ドル（予定）
董事長	清野 芳彰
事業目的	情報産業用刃物・部品類・カッターユニットの製造販売。 上記に関連する輸出入業務
設立時期	2021年8月（予定） ※稼働は2022年1月予定

重点施策②

生産性を重視した生産体制の構築

- 新たなKPIとしてROA（総資産利益率）を導入し展開
但し見直しにより営業利益に代わり経常利益を適用

ROA

5.0%以上

2019年3月期
1.8%



- ・ 効率的な生産体制の構築
- ・ 生産能力の拡大
- ・ コスト競争力の強化

効率的な利益創出

ROA（総資産利益率） = 経常利益 ÷ 総資産

重点施策③

コロナ禍を踏まえOLP(on line performance)による拡販を実施

- 既存製品をさらに進化させ、情報産業関連の成長市場を取り込む

既存製品



Laboシリーズ
(研究部門向け小型試験機)



アドヴァンスヘッド
(ナイフユニット)

* 2019年度グッドデザイン賞受賞

従来の用途

- ・ テスト切断
- ・ 切断方式の簡易評価
- ・ 独自設計により作業効率UP

さらなる進化で用途を拡大

- ・ 実機試験への対応
- ・ 切断・加工方式等の拡大

研究開発への設備投資および製品化を実現

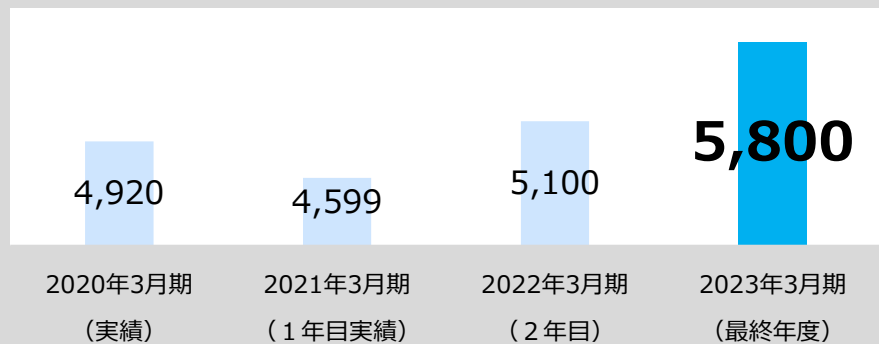
- 主要開発テーマである金属3D積層造形技術を大型製品へ適用

テーマ名	開発目的
金属3D積層造形 特願 <u>2014-067807 (登録済)</u> <u>2017-130664 (登録済)</u> <u>2019-138624 (出願中)</u>	量産化技術・新材料の開発 大型製品への適用
材料開発	高耐蝕性・高硬度・高靱性材料の性能向上

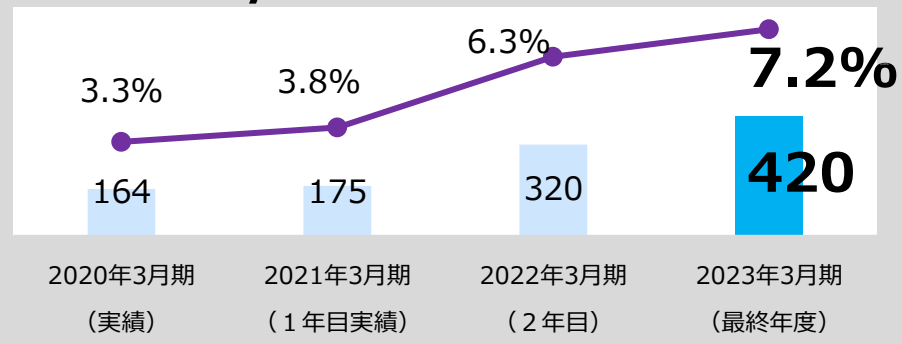
業績推移 (連結)

単位：百万円/%

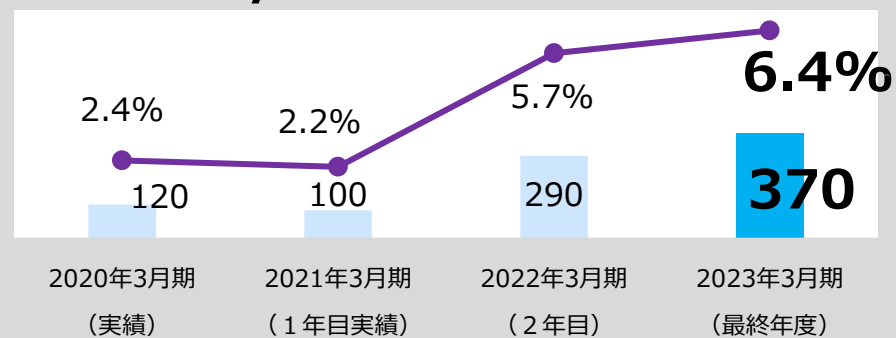
売上高



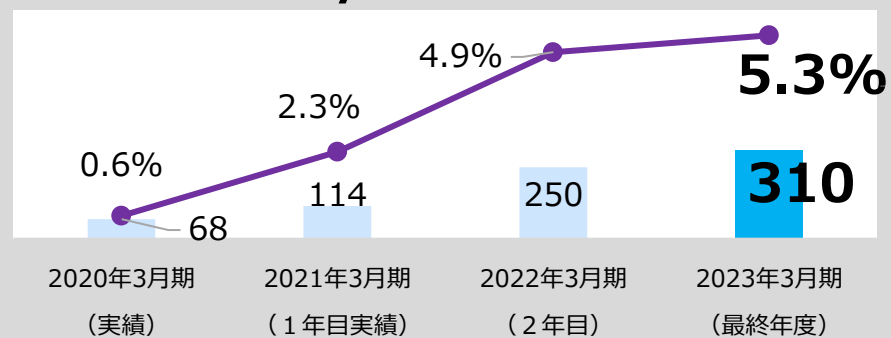
営業利益/営業利益率



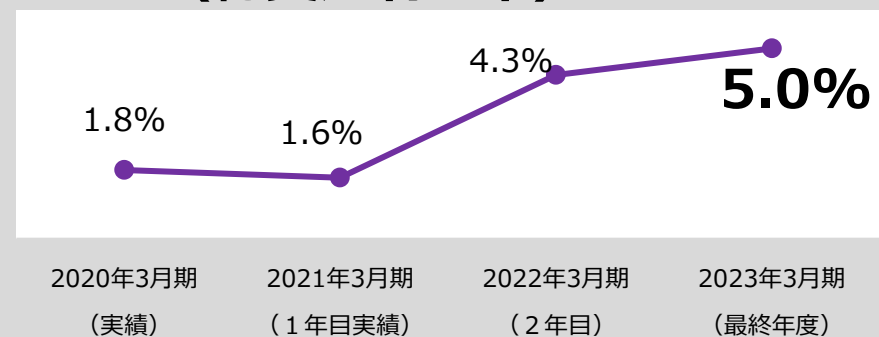
経常利益/経常利益率



当期純利益*/当期純利益率



ROA (総資産利益率)



* 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

環境対策への取り組み

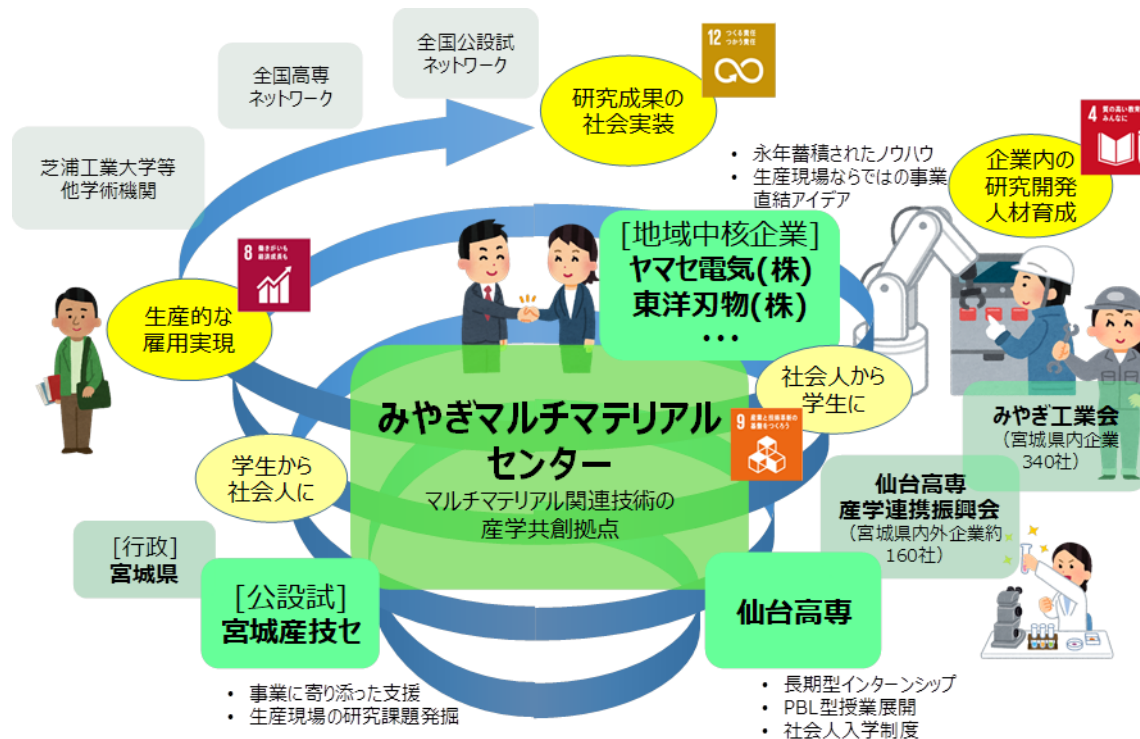
- 子会社の東洋緑化株式会社（本社：宮城県仙台市）の緑化事業を通じて、地球温暖化ストップに貢献しております。



CO₂吸収量 2020年26.4 t 分・2021年25.8 t 分の樹木を植栽

SDGs への取り組み

- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）共創の場形成支援プログラム『みやぎマルチマテリアルセンター』への参画
- 金属積層用粉末利用の高硬度複合部材社会実装
- 産学共創で適用部材の採用拡大および粉末リサイクル技術構築

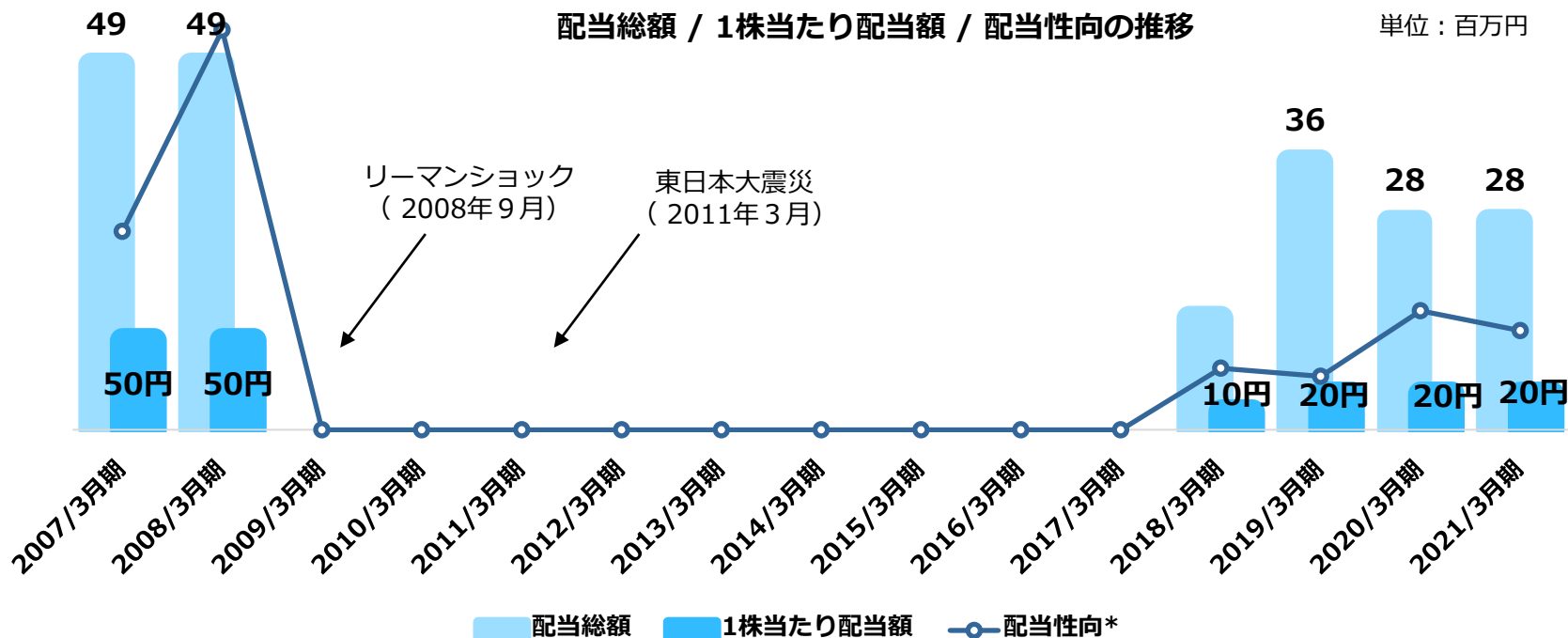


本JST産学共創プロジェクトは、2020年12月に採択され、宮城県内の企業研究者の教育の場として設立し、金属材料研究開発促進の貢献を目的とする。

株主還元・配当

配当政策

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施していく方針であります。



* 配当性向 = 配当金総額 ÷ 当期純利益

* 1株当たり年間配当金は株式併合後換算により記載

本資料についての注意事項

本資料には、計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を含んでいます。従って、様々な要因の変化により、実際にはこれらの記述と大きく異なる結果となる可能性があります。

つきましては、実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。投資に際して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

また、本資料の内容、テキスト、画像等の無断転載・転用はお断りさせていただきます。

本資料に関するお問合せ先
取締役管理部長 久保雅義
TEL : 022-358-8911

